

平成17年 2月期 決算短信 (連結)

平成17年 4月22日

上場会社名 株式会社 東京衡機製造所
 コード番号 7719
 (URL http://www.tksnet.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役
 氏名 平岡 昭一

氏名 藤井 勉
 TEL (042) 780 - 1650

決算取締役会開催日 平成17年 4月22日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 2月期の連結業績 (平成16年 3月 1日 ~ 平成17年 2月28日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 2月期	2,489	107.0	66	286.2	46	79.8
16年 2月期	1,202	19.2	17	62.3	26	322.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 2月期	38	48.6	1.86	-	2.7	1.4	1.9
16年 2月期	22	585.0	1.06	-	1.6	0.8	2.1

(注) 1. 持分法投資損益 17年 2月期 0百万円 16年 2月期 0百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 2月期 20,493,054株 16年 2月期 20,495,049株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 2月期	3,512	1,428	40.7	69.68
16年 2月期	3,201	1,399	43.7	68.28

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 2月期 20,489,562株 16年 2月期 20,494,221株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 2月期	336	93	405	44
16年 2月期	105	29	65	68

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 2月期の連結業績予想 (平成17年 3月 1日 ~ 平成18年 2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,310	25	13
通期	3,000	47	28

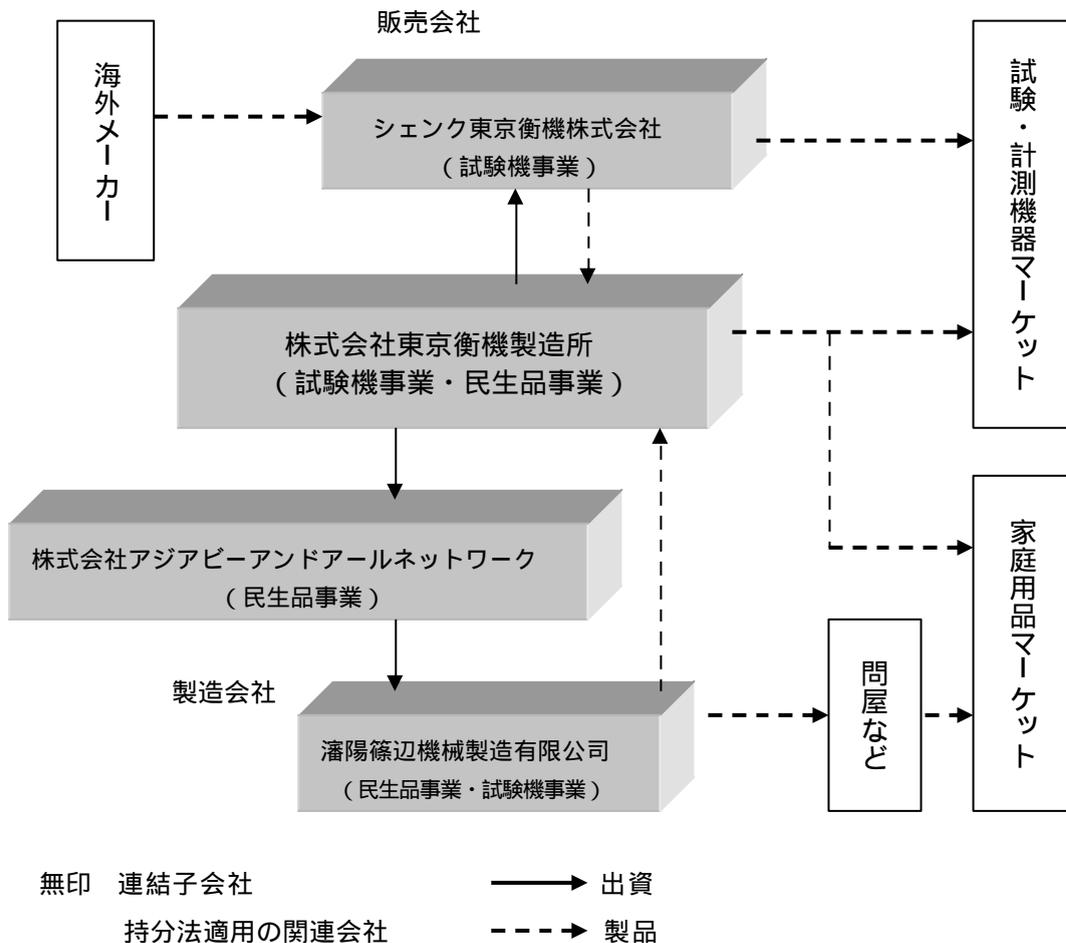
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円37銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照してください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社2社および持分法適用関連会社1社で構成され、試験機事業と民生品事業を営んでおります。試験機事業では当社が自社製試験・計測機器の製造・販売を主たる業務とし、シエンク東京衡機株式会社（以下“STT”）は自動車関連の外国製試験・計測機器の輸入販売を主たる業務としております。民生品事業では、株式会社アジアピーアンドアールネットワーク（以下“B&R”）と瀋陽篠辺機械製造有限公司（以下“瀋陽公司”）が関与しており、B&Rは中国企業である瀋陽公司の全額出資会社であるとともに、家庭用電気製品の新製品開発業務を支援しております。瀋陽公司は金型、プラスチック・木工製品および電気製品の製造を主な事業としており、電気製品の一部と標準的試験機を当社に販売しておりますが、B&Rと当社、B&Rと瀋陽公司の間には製品売買取引はありません。なお、当社もB&Rと同様に瀋陽公司の電気製品開発を支援しております。

〔事業系統図〕



〔関係会社の状況〕

名 称	住 所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アジアビーアンド アールネットワーク (注)2	栃木県足利市	352,500	民生品事業	100	当社民生品の新製 品設計をしている
瀋陽篠辺機械製造有限 公司 (注)2、3	中華人民共和国 遼寧省	300,949	民生品事業 試験機事業	100 (100)	当社民生品・試験機 を製造している
(持分法適用関連会社) シェンク東京衡機株式 会社 (注)4	神奈川県津久井 郡津久井町	30,000	試験機事業	19	輸入試験機を当社 へ販売している 役員の兼任1名 設備の賃貸

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の機種別セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 4. 持分は 100 分の 20 未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は『技術への挑戦と顧客からの信頼』、『人間性の尊重』および『社会への貢献』を企業理念としています。この理念の下、当社は企業の諸資源を積極的に活かし、また、社員の意欲と能力を高めながら、技術的に価値ある製品の提供により産業と人々の生活に寄与することを実践目標とし、技術による企業価値の増大をもって株主、顧客など当社を支える関係者に貢献すること、および公正かつ透明な企業活動を目指すことを企業運営の方針としているものであります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な課題のひとつと考え、業績に対応した配当を行うことを基本としております。しかし、累積損失の額は依然大きく現時点では遺憾ながら利益還元の段階に至っておりません。早期の復配のためには、この累積損失の解消を目指すことが最優先の課題であると考え、原価構造、経費構造などの収益改善施策により環境整備を進めておりますが、第 99 回定時株主総会の議案において累積損失の填補のため資本準備金等を取崩すことを予定しております。これは早期復配実現

の施策のひとつととらえ、累積損失を一掃するため株主に諮るものであります。

3. 目標とする経営指標

当社の優先課題は損益で黒字体質を定着させることとあります。収益改善施策である原価・経費構造の定着化が試験機事業、民生品事業を問わず製品開発の促進と並び経営の中期的最優先課題であり、指標はこの課題に沿ったものであります。

(1) 原価に占める労務費比率

試験機事業での安定した売上総利益を確保するため、原価に占める労務費比率 25%を目標値としており、当期実績は 25.1%とほぼ達成いたしました。

(2) 販売費および一般管理費比率

試験機事業での対売上高比率は 20%を目標とし、営業利益を確保する体制構築をすすめておりますが、当期実績は 25.5%と目標達成には至りませんでした。

民生品事業での対売上高比率は 10%に留めることを目標としておりますが、当期実績は 9.5%と目標を達成いたしました。

4. 経営戦略

当社の中期的な経営戦略は、第一に、広範な顧客基盤を維持・活性化するという観点で、試験機事業での価格競争力で市場シェアを回復することと、独自性のある製品開発により競合他社の中で差別化をはかることであります。

第二は、試験機事業での試験ソフトウェアとデータ装置の高度化の波に鑑み、この部分で先行している欧米メーカーとのタイアップをはかり顧客ニーズの充足に努めることであります。

第三は、試験機事業で培ったメカトロ技術の活用による民生品事業への進出を加速し、試験機事業でのシェア回復に加え、民生品事業との相乗効果により売上伸長並びに収益力の向上を実現することとあります。

このように当社の中期的な経営戦略を踏まえ、引き続き事業拡大に努めるとともに、試験機事業、民生品事業の両分野での製品技術開発に力を注ぐことにより製品群の拡充をはかり、顧客認知度の向上を早期に実現できるよう努力してまいります。

5. 会社が対処すべき課題

当社としては、中期的な経営戦略を踏まえつつ、経営資源の重点投入と効率的な活用を行い価格競争力の強化と営業活動の推進を図る必要があります。また、第 97 期に取得した中国連結子会社である瀋陽篠辺機械製造有限公司（以下“瀋陽公司”）での家庭用電気製品の生産能力の拡大と標準試験機の生産機種拡大を図り取得効果を引き出す必要があります。

これらの課題に対処するため、当社は、独自性のある製品技術開発力により競合他社との差別化を図るべく、当期に設備投資した高温高圧試験機用開発設備を有効利用し各種検出器ならびにソフトウェアの開発を加速するとともに、エンジン試験用動力計についても製品ラインナップ充実と交流動力計の市場参入により、売上高と利益率の向上を目指してまいります。また、高温高圧技術を応用した超臨界水中でのダイオキシン等の難分解有害物質の処理技術を進展させ、無害化処理装置の開発・実用化に取り組むことにより、地球環境保全に寄与する企業を目指してまいります。

他方、瀋陽公司では、当社のメカトロ技術と同社の金型、成型技術を融合した製品開発を図ることにより、民生品事業を加速させてまいります。

なお、前期より取り組んでまいりました環境マネジメントシステム ISO14001 の認証取得は、第 100 期前半には実現する予定であり、既に取得しております品質マネジメントシステム ISO9001 と併せて効果的な運用を推進し、エコロジーとエコノミーの調和のとれた魅力ある会社となるよう努めてまいります。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

当社は公正かつ透明な企業活動を目指すことを経営の基本方針としております。この方針を支えるコーポレートガバナンスの重要性を充分認識し、経営の透明性・公正性、迅速な意思決定の維持・向上に努めるべく以下の諸施策に取り組んでおります。

- (1) 当社の取締役会は、取締役 7 名で構成され、原則として監査役 3 名(うち社外監査役 2 名)も出席し、月 1 回開催されております。監査役は取締役とは職責を異にする独立機関であることを充分認識し積極的に意見の表明を行っており、十分な経営チェックを行える体制が整っております。
- (2) 当社の社外監査役は、外部の有識経験者であり、第三者の立場から当社の経営意思決定者に対し、適時適切なアドバイスを受けております。
- (3) 当社と監査法人との間では、商法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結し、監査法人は、公正不偏の立場で監査を実施しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の状況

(単位：千円)

項目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	2,489,035	1,202,467	1,286,568
営業利益	65,831	17,044	48,786
経常利益	46,057	25,618	20,438
当期純利益	38,067	21,818	16,248
1株当たり当期純利益	1.86円	1.06円	0.80円

(注) 決算期の変更により、前連結会計年度及び事業年度は平成15年9月1日から平成16年2月29日までの6ヶ月間となっております。

当連結会計年度における我が国経済は、円高の基調はあるものの民間設備投資や輸出が確実に増加し、緩やかながらも堅実な状況で推移いたしました。

このような状況下で、試験機事業では原子力発電施設の安全性に関わる環境試験装置、自動車およびその関連部品の性能・耐久性に関わる性能試験装置、さらには疲労試験機と標準型動力計の拡販に努めました。一方、民生品事業では当期に市場投入した調理家電を含む家庭用電気製品ならびに木工製品が堅調に推移いたしました。この結果、当連結会計年度の売上高は2,489,035千円となりました。

損益面につきましては、試験機事業では外部コストの抑制による売上原価低減、プロダクト・ミックスの変化による粗利益率の改善があり、民生品事業では瀋陽篠辺機械製造有限公司(以下“瀋陽公司”)の売上高の伸びに加え販売費及び一般管理費の削減もあり、経常利益は46,057千円、当期純利益は38,067千円となりました。

当社グループのセグメント別事業の概況は次の通りであります。

試験機事業

試験機事業では、価格競争力のある標準品の動力計、疲労試験機の拡販に努めましたが、厳しい価格競争もあり上期の売上減の通期での挽回には至りませんでした。

この結果、売上高は1,814,893千円となり、営業利益は228,603千円となりました。

民生品事業

民生品事業では、家庭用電気製品に加え木工製品が堅調であり、瀋陽公司の体制整備が進んだことにより利益率の面では改善が図られました。また、

OEMの家庭用電気製品も売上高及び営業利益に寄与いたしました。

この結果、売上高は1,012,997千円となり、営業利益は364,684千円となりました。

(2) 通期の見通し

連結業績予想

(単位：千円)

項目	第99期 平成17年2月期	第100期 平成18年2月期
売上高	2,489,035	3,000,000
営業利益	65,831	85,000
経常利益	46,057	47,000
当期純利益	38,067	28,000

単独業績予想

(単位：千円)

項目	第99期 平成17年2月期	第100期 平成18年2月期
売上高	2,407,066	2,930,000
営業利益	42,118	62,000
経常利益	27,055	30,000
当期純利益	19,355	11,000

今後の見通しにつきましては、円高・ドル安などの不安定要因はあるものの、企業の設備投資は堅実に推移し、受注環境の改善が期待できるものと思われま

す。かような情勢下、当社グループとしては、試験機事業では工程管理の強化、特殊試験機の部品および図面の標準化、標準試験機の中国生産などによる原価低減で収益管理体制を強化いたします。販売面では、自動車関連試験機の提案型営業による引合増加を見込んでおります。また、原子力発電の安全・健全性を評価するのに必要な高温高圧水環境装置については、当社の独自技術の優位性により引合・受注の増加が期待されます。民生品事業では、当期に市場投入した調理家電に加え新たな製品投入を図ることで売上高、利益に寄与すると見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当連結会計年度の状況

当連結会計年度末の資産、負債及び資本の状況

(単位：千円)

項 目	当連結会計年度末	前連結会計年度末
資産	3,511,902	3,201,117
負債	2,084,257	1,801,841
資本	1,427,644	1,399,276
株主資本比率	40.7 %	43.7 %
1株当たり株主資本	69.68 円	68.28 円

(注) 決算期の変更により、前連結会計年度及び事業年度は平成 15 年 9 月 1 日から平成 16 年 2 月 29 日までの 6 ヶ月間となっております。

当連結会計年度末の資産は、流動資産が 1,497,127 千円、固定資産が 2,011,907 千円、繰延資産が 2,866 千円となり、負債は、流動負債が 1,196,731 千円、固定負債が 887,526 千円となりました。また、資本は、1,427,644 千円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,628	105,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,733	29,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	405,482	65,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	516	28,091
現金及び現金同等物の増減額	24,363	18,590
現金及び現金同等物の期首残高	68,389	86,979
現金及び現金同等物の期末残高	44,025	68,389

(注) 決算期の変更により、前連結会計年度及び事業年度は平成 15 年 9 月 1 日から平成 16 年 2 月 29 日までの 6 ヶ月間となっております。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 24,363 千円減少し、44,025 千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは 336,628 千円の資金減少となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 46,057 千円、減価償却費 73,921 千円、売上債権の増加額 216,995 千円、たな卸資産の増加額 62,312 千円、仕入債務の減少額 57,795 千円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは 93,733 千円の資金減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 67,422 千円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは 405,482 千円の資金増加となりました。これは主に新規社債の発行による収入 195,700 千円、短期借入金の増加額 224,210 千円、長期借入金の新規借入 120,000 千円および返済 123,206 千円によるものです。

(2) 通期の見通し

通期のキャッシュ・フローに影響を与えると思われる重要な事項は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

通期での純利益は 28,000 千円となる見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出は、当連結会計年度に比べやや増加する見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債の残高はほぼ当連結会計年度末と同水準となる見込みです。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 97 期 平成 15 年 8 月期	第 98 期 平成 16 年 2 月期	第 99 期 平成 17 年 2 月期
株主資本比率	43.6 %	43.7 %	40.7 %
時価ベースの株主資本比率	54.4 %	44.2 %	131.9 %
債務償還年数	6.1 年	4.2 年	- 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.9	24.5	-

(注) 1. 当期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、「債務償還年数」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の記載を省略しております。

(注) 2. 株主資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

なお、決算期の変更により、前連結会計年度は 6 ヶ月決算、前々連結会計年度は 9 ヶ月決算となっております。

・株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ・債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成16年2月29日)		当連結会計年度末 (平成17年2月28日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2		107,889		109,025	328,498	
2 受取手形及び売掛金			715,091		934,934		
3 たな卸資産			318,483		376,516		
4 その他			29,904		80,223		
貸倒引当金			2,740		3,572		
流動資産合計		1,168,629	36.5	1,497,127	42.6		
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	517,782	305,372	511,822	280,605	14,393	
減価償却累計額		212,410		231,216			
(2) 機械装置及び運搬具	2,4	1,198,480	263,238	1,231,024	260,580		
減価償却累計額		935,242		970,443			
(3) 土地	2,4		1,284,425		1,284,425		
(4) 建設仮勘定				116			4,794
(5) その他		172,055					192,151
減価償却累計額		119,944	52,110	131,686	60,464		
有形固定資産合計		1,905,263	59.5	1,890,870	53.8		
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			41,027		38,748	6,010	
(2) その他			20,038		16,307		
無形固定資産合計			61,065		55,055		1.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1		13,057		13,061	177	
(2) 保険積立金			35,663		38,099		
(3) その他			17,438		14,820		
投資その他の資産合計			66,159		65,982	1.9	
固定資産合計			2,032,488		2,011,907	57.3	
繰延資産							
繰延資産			-		2,866	0.1	
資産合計			3,201,117		3,511,902	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成16年2月29日)		当連結会計年度末 (平成17年2月28日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	5	637,787		580,508		
2 短期借入金		111,443		348,134		
3 1年内返済予定長期借入金		114,741		123,050		
4 1年内償還予定社債		-		40,000		
5 未払法人税等		3,816		8,062		
6 未払金		14,882		20,315		
7 未払費用		46,802		31,637		
8 賞与引当金		14,453		16,618		
9 その他		88,588		28,404		
流動負債合計		1,032,515	32.3	1,196,731	34.1	164,216
固定負債						
1 社債		-		150,000		
2 長期借入金		214,698		188,690		
3 再評価に係る繰延税金負債		430,928		430,928		
4 退職給付引当金		120,898		115,107		
5 その他		2,800		2,800		
固定負債合計		769,325	24.0	887,526	25.3	118,201
負債合計		1,801,841	56.3	2,084,257	59.3	282,416
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	-	-	-	
(資本の部)						
資本金	6	740,000	23.1	740,000	21.1	0
資本剰余金		528,688	16.5	528,688	15.1	0
利益剰余金		484,264	15.1	446,196	12.7	38,068
土地再評価差額金		630,472	19.7	630,472	18.0	0
その他有価証券評価差額金		158	0.0	162	0.0	4
為替換算調整勘定		15,454	0.5	23,936	0.7	8,482
自己株式	7	323	0.0	1,545	0.0	1,222
資本合計		1,399,276	43.7	1,427,644	40.7	28,368
負債、少数株主持分及び負債合計		3,201,117	100.0	3,511,902	100.0	310,785

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)			当連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1.2		1,202,467	100.0		2,489,035	100.0	1,286,568
売上原価			919,048	76.4		1,900,038	76.3	980,990
売上総利益			283,418	23.6		588,996	23.7	305,578
販売費及び一般管理費			266,373	22.2		523,165	21.0	256,792
営業利益			17,044	1.4		65,831	2.6	48,787
営業外収益								
1 受取利息			48			129		
2 受取配当金			500			785		
3 為替差益			-			1,790		
4 賃貸不動産収入			13,176			19,704		
5 持分法による投資利益			59			-		
6 その他			14,671	28,455	2.3	9,230	31,640	1.3
営業外費用								
1 支払利息		4,752			15,183			
2 社債利息		-			723			
3 手形譲渡損		1,209			3,645			
4 為替差損		61			-			
5 社債発行費償却		-			1,433			
6 賃貸不動産費用		8,980			17,913			
7 持分法による投資損失					878			
8 その他		4,879	19,882	1.6	11,635	51,414	2.1	31,532
経常利益			25,618	2.1		46,057	1.9	20,439
税金等調整前当期純利益			25,618	2.1		46,057	1.9	20,439
法人税、住民税及び事業税		3,800	3,800	0.3	7,990	7,990	0.3	4,190
当期純利益			21,818	1.8		38,067	1.5	16,249

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)		当連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			528,688		528,688	0
資本剰余金増加高						
株式交換に伴う資本剰余金増加額		-	-		-	-
資本剰余金減少高						
投資評価差額		-	-		-	-
資本剰余金期末残高			528,688		528,688	0
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			506,082		484,264	21,818
利益剰余金増加高						
当期純利益		21,818	21,818	38,067	38,067	16,248
利益剰余金期末残高			484,264		446,196	38,067

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)	対前年比
		金額(千円)	金額(千円)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		25,618	46,057	20,438
減価償却費		28,636	73,921	45,284
賞与引当金の増減額(減少:)		1,975	2,164	189
連結調整勘定償却額		2,279	2,279	0
退職給付引当金の増減額(減少:)		2,861	5,790	2,928
貸倒引当金の増減額(減少:)		2,210	837	1,373
受取利息及び受取配当金		548	914	365
支払利息		4,752	15,183	10,431
持分法による投資損益(益:)		59	878	938
為替差損益		-	1,045	1,045
売上債権の増減額(増加:)		52,234	216,995	164,761
たな卸資産の増減額(増加:)		5,015	62,312	67,327
仕入債務の増減額(減少:)		132,095	57,795	189,890
未払消費税等の増減額(減少:)		966	4,034	3,067
その他の増減額(減少:)		31,818	112,850	81,032
小計		114,094	318,325	432,419
利息及び配当金の受取額		548	1,401	852
利息の支払額		4,296	15,961	11,664
法人税等の支払額		5,083	3,743	1,340
営業活動によるキャッシュ・フロー		105,262	336,628	441,890
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		9,000	25,500	16,500
投資証券有価証券の売却による収入		418	-	418
有形固定資産の取得による支出		16,390	67,422	51,032
無形固定資産の取得による支出		395	114	281
その他		4,472	697	3,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		29,839	93,733	63,894
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		66,090	464,495	398,404
短期借入金の返済による支出		223,232	240,284	17,051
長期借入れによる収入		200,000	120,000	80,000
長期借入金の返済による支出		108,707	123,206	14,498
社債の発行による収入		-	195,700	195,700
社債の償還による支出		-	10,000	10,000
自己株式取得の取得による支出		72	1,221	1,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		65,922	405,482	471,404
現金及び現金同等物に係る換算差額		28,091	516	28,607
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		18,590	24,363	5,773
現金及び現金同等物の期首残高		86,979	68,389	18,590
現金及び現金同等物の期末残高		68,389	44,025	24,363

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)アジアピーアンドオールネットワーク 瀋陽篠辺機械製造有限公司(中国)	同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法を適用した関連会社の数 1社 会社名 シェンク東京衡機(株) (2)持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なっており、会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1)持分法を適用した関連会社の数 1社 会社名 シェンク東京衡機(株) (2)持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なっており、会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は12月31日であります。 財務諸表作成にあたって、これらの会社については同決算日現在の財務諸表を使用しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～45年 機械装置及び運搬具 6年～17年 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
(3)繰延資産の処理方法		社債発行費 商法施行規則の規定する期間(3年)により均等償却

項 目	前連結会計年度 (自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)
(4)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（241,439 千円）については、15 年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方法によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、20 年間の均等償却を行っております。</p>	同左
7. 利益処分項目の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は連結会社の利益処分（損失処理）について連結会計年度中に確定した利益処分（損失処理）に基づいて作成しております。</p>	同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)
8. 連結キャッシュ・ フロー計算書にお ける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成 16 年 2 月 29 日)	当連結会計年度末 (平成 17 年 2 月 28 日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 878 千円	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 718 千円
2 担保に供している資産 受取手形及び売掛金 1,900 千円 建物及び構築物 177,967 千円 土地 1,279,293 千円 合計 1,459,160 千円 上記に対応する債務 短期借入金 72,615 千円 長期借入金 307,770 千円 (うち一年以内返済予定) 100,190 千円	2 担保に供している資産 受取手形及び売掛金 8,400 千円 建物及び構築物 167,753 千円 土地 1,279,293 千円 合計 1,455,446 千円 上記に対応する債務 短期借入金 285,400 千円 長期借入金 311,740 千円 (うち一年以内返済予定) 123,050 千円
3 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 139,926 千円 受取手形裏書譲渡高 6,837 千円	3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 239,905 千円 受取手形裏書譲渡高 9,710 千円
4 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額(平成 12 年 1 月 1 日基準日)に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成 12 年 11 月 30 日 再評価を行った土地の期末日における時価と再評価後の帳簿価額との差額 418,005 千円	4 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額(平成 12 年 1 月 1 日基準日)に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成 12 年 11 月 30 日 再評価を行った土地の期末日における時価と再評価後の帳簿価額との差額 505,790 千円
5 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 支払手形 11,385 千円	
6 当社の発行済株式総数は、普通株式 20,499,000 株であります。	6 当社の発行済株式総数は、普通株式 20,499,000 株であります。
7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 4,779 株であります。	7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 9,438 株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給与賞与 127,245 千円 賞与引当金繰入額 17,045 千円 退職給付費用 10,640 千円 福利厚生費 22,012 千円 旅費交通費 10,739 千円 地代家賃 8,278 千円 減価償却費 2,996 千円 貸倒引当金繰入額 2,200 千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給与賞与 224,350 千円 賞与引当金繰入額 32,058 千円 退職給付費用 19,604 千円 福利厚生費 49,592 千円 旅費交通費 26,647 千円 地代家賃 13,203 千円 減価償却費 5,958 千円 貸倒引当金繰入額 683 千円
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 8,384 千円	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 16,423 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目との関係 (平成 16 年 2 月 29 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目との関係 (平成 17 年 2 月 28 日現在)
現金及び預金勘定 107,889 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 39,500 千円 現金及び現金同等物 68,389 千円	現金及び預金勘定 109,025 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 65,000 千円 現金及び現金同等物 44,025 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得 価 額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期 末 残 高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,048</td> <td style="text-align: right;">15,036</td> <td style="text-align: right;">5,012</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,875</td> <td style="text-align: right;">22,100</td> <td style="text-align: right;">13,774</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55,923</td> <td style="text-align: right;">37,137</td> <td style="text-align: right;">18,786</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価 額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期 末 残 高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	20,048	15,036	5,012	その他	35,875	22,100	13,774	合計	55,923	37,137	18,786	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得 価 額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期 末 残 高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">55,998</td> <td style="text-align: right;">26,201</td> <td style="text-align: right;">29,796</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,989</td> <td style="text-align: right;">8,905</td> <td style="text-align: right;">11,084</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75,987</td> <td style="text-align: right;">35,106</td> <td style="text-align: right;">40,880</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価 額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期 末 残 高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	55,998	26,201	29,796	その他	19,989	8,905	11,084	合計	75,987	35,106	40,880
	取得 価 額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期 末 残 高 相当額 (千円)																														
機械装置 及び運搬具	20,048	15,036	5,012																														
その他	35,875	22,100	13,774																														
合計	55,923	37,137	18,786																														
	取得 価 額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期 末 残 高 相当額 (千円)																														
機械装置 及び運搬具	55,998	26,201	29,796																														
その他	19,989	8,905	11,084																														
合計	75,987	35,106	40,880																														
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,975千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,810千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,786千円</td> </tr> </table>	1年内	6,975千円	1年超	11,810千円	合計	18,786千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,036千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,844千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40,880千円</td> </tr> </table>	1年内	11,036千円	1年超	29,844千円	合計	40,880千円																				
1年内	6,975千円																																
1年超	11,810千円																																
合計	18,786千円																																
1年内	11,036千円																																
1年超	29,844千円																																
合計	40,880千円																																
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																
(3)支払リース料及び減価償却累計額相当額	(3)支払リース料及び減価償却累計額相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,768千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,768千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,768千円	減価償却費相当額	4,768千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,027千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,027千円</td> </tr> </table>	支払リース料	9,027千円	減価償却費相当額	9,027千円																								
支払リース料	4,768千円																																
減価償却費相当額	4,768千円																																
支払リース料	9,027千円																																
減価償却費相当額	9,027千円																																
(4)減価償却費相当額の算出方法	(4)減価償却費相当額の算出方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法 によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法 によっております。																																

(有価証券関係)
 (前連結会計年度)(平成16年2月29日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	180	339	158

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年9月1日至平成16年2月29日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
418	234	

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,718

(当連結会計年度)(平成17年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	180	343	162

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,718

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)
<p>(1)取引の内容 当社は、通貨関連の為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社は、通貨の外貨建営業取引で必要とする債権債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社は、通常の外貨建営業取引での債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5)取引に係るリスクの管理体制 通常の外貨建営業取引で債権債務が発生した際、営業部から管理部への依頼により取締役社長の承認を受けて管理部でデリバティブ取引の契約及び管理並びに取締役会への報告を行っております。なお、取引に関する規定は特に設けておりません。</p> <p>(6)その他 為替予約取引の内、期末に外貨建営業債権債務等に振り当てたことにより、当該外貨建営業債権債務等の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象から除いております。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(6)その他 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成 16 年 2 月 29 日)				当連結会計年度末(平成 17 年 2 月 28 日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引								
	買建								
	ユーロ	26,412	-	27,178	767	-	-	-	-
	中国元	-	-	-	-	20,985	-	18,984	2,000

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度末 (平成16年2月29日)	当連結会計年度末 (平成17年2月28日)
(1)退職給付債務(千円)	297,954	276,067
(2)会計基準変更時差異の未処理額(千円)	177,055	160,959
(3)退職給付引当金(千円)	120,898	115,107

(注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
(1)勤務費用(千円)	9,966	22,245
(2)会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	16,095	16,095

4. 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成16年2月29日)	当連結会計年度末 (平成17年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 43,872千円 繰越欠損金 267,467千円 その他 6,651千円 繰延税金資産小計 317,992千円 評価性引当額 317,992千円 繰延税金資産合計 繰延税金負債 土地再評価差額 430,928千円 繰延税金負債合計 430,928千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 44,023千円 繰越欠損金 180,557千円 その他 7,896千円 繰延税金資産小計 232,477千円 評価性引当額 232,477千円 繰延税金資産合計 繰延税金負債 土地再評価差額 430,928千円 繰延税金負債合計 430,928千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の 内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金算入されない項目 5.5% 住民税均等割等 14.8% 繰越欠損金等 46.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.8%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の 内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金算入されない項目 3.1% 住民税均等割等 17.3% 繰越欠損金等 43.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.3%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年9月1日至平成16年2月29日)

	試験機事業 (千円)	民生品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	996,587	205,879	1,202,467		1,202,467
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	
計	996,587	205,879	1,202,467		1,202,467
・営業費用	894,333	192,588	1,086,922	98,500	1,185,422
営業利益	102,254	13,291	115,545	(98,500)	17,044
・資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	2,472,782	480,484	2,953,267	247,850	3,201,117
減価償却費	15,486	15,537	31,023	3,945	34,968
資本的支出	16,390	40,576	56,966	-	56,966

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主 要 製 品
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
民生品事業	家庭用電気製品

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は98,500千円あり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、247,850千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)

	試験機事業 (千円)	民生品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,814,893	674,141	2,489,035		2,489,035
(2)セグメント間の内部売上高	-	338,856	338,856	(338,856)	
計	1,814,893	1,012,997	2,827,891	(338,856)	2,489,035
・営業費用	1,586,290	648,313	2,234,604	188,599	2,423,203
営業利益	228,603	364,684	593,287	(527,455)	65,831
・資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	2,725,570	498,016	3,223,587	288,314	3,511,902
減価償却費	31,666	35,160	66,826	7,094	73,921
資本的支出	40,161	21,467	61,628	234	61,862

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主 要 製 品
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
民生品事業	家庭用電気製品

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は188,599千円あり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、288,314 千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,006,540	195,926	1,202,467		1,202,467
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	1,006,540	195,926	1,202,467	-	1,202,467
営業費用	899,350	187,571	1,086,922	98,500	1,185,422
営業利益	107,189	8,355	115,545	(98,500)	17,044
. 資産	2,472,957	480,310	2,953,267	247,850	3,201,117

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 98,500 千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 247,850 千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

当連結会計年度(自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,408,080	80,954	2,489,035		2,489,035
(2) セグメント間の内部売上高	-	338,856	338,856	(338,856)	-
計	2,408,080	419,810	2,827,891	(338,856)	2,489,035
営業費用	2,180,418	54,185	2,234,604	188,599	2,423,203
営業利益	227,662	365,625	593,287	(527,456)	65,831
. 資産	2,728,436	495,151	3,223,587	288,314	3,511,902

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 188,599 千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 288,314 千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)及び当連結会計年度(自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の 10% 未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成15年9月1日至平成16年2月29日)

(1)役員及び個人株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
(注)1	プラコム 株	栃木県 足利市	250,000	日用品雑 貨販売	直接 1.98%	なし	商品の 販売	営業 取引 日用品 の販売	-	受取手 形及び 売掛金	47,657

(2)子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
関連会 社	シヅカ東京 衡機株	神奈川 県津久 井郡津 久井町	30,000	試験機 製造販売	直接 19.0%	兼任役 員2名	商品の 販売	試験機の販売	37,998	受取手 形及び 売掛金	24,176
							商品の 仕入	試験機の仕入	17,784	買掛金	6,251

- (注) 1. 主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を有している会社等(当該会社等の子会社を含む)
 2. (1)~(2)の取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
 3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 上記(1)~(2)とも原価に一定仕切率を乗じて決定しております。
 4. プラコム株は当社の主要株主篠邊貞道氏が議決権の79.6%を所有する会社であります。

当連結会計年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)

(1)役員及び個人株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
(注)1	プラコム 株	栃木県 足利市	250,000	日用品雑 貨販売	直接 1.98%	なし	商品の 販売	営業 取引 日用品 の販売	586,800	受取手 形及び 売掛金	218,333

(2)子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
関連会 社	シヅカ東京 衡機株	神奈川 県津久 井郡津 久井町	30,000	試験機 製造販売	直接 19.0%	兼任役 員1名	商品の 販売	試験機の販売	72,349	受取手 形及び 売掛金	35,335
							商品の 仕入	試験機の仕入	31,952	買掛金	2,146

- (注) 1. 主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を有している会社等(当該会社等の子会社を含む)
 2. (1)~(2)の取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
 3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 上記(1)~(2)原価に一定仕切率を乗じて決定しております。
 4. プラコム株は当社の主要株主篠邊貞道氏が議決権の79.6%を所有する会社であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)		当連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)	
1株当たり純資産額	68円 28銭	1株当たり純資産額	69円 68銭
1株当たり当期純利益	1円 06銭	1株当たり当期純利益	1円 86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)
当期純利益(千円)	21,818	38,067
普通株式に係る当期純利益(千円)	21,818	38,067
期中平均株式数(千株)	20,495	20,493

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

事業の種類別セグメント の名称	前連結会計年度 (自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)	増減
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
試験機事業	1,116,360	1,853,862	737,502
民生品事業	205,879	674,141	468,261
合計	1,322,239	2,528,004	1,205,764

- (注) 1. 金額は、販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

事業の種類別セグメントの 名称	前連結会計年度 (自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)	増減
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
試験機事業	959,863	2,128,103	1,168,240
民生品事業	-	-	-
合計	959,863	2,128,103	1,168,240

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 民生品事業での中国子会社は受注生産ではないため、上記の金額に含まれておりません。

3. 販売実績

事業の種類別セグメントの 名称	前連結会計年度 (自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)	増減
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
試験機事業	996,587	1,814,893	818,306
民生品事業	205,879	674,141	468,262
合計	1,202,467	2,489,035	1,286,568

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引は相殺消去しております。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)		当連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
(株)東芝	176,772	14.7	-	-

4. 受注残

事業の種類別セグメントの 名称	前連結会計年度末 (平成 16 年 2 月 29 日)	当連結会計年度末 (平成 17 年 2 月 28 日)	増減
試験機事業	510,602	823,812	313,210
民生品事業	-	-	-
合計	510,602	823,812	313,210

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 民生品事業での中国子会社は受注生産ではないため、上記の金額に含まれておりません。

平成17年 2月期 個別財務諸表の概要

平成17年 4月22日

上場会社名 株式会社 東京衡機製造所

上場取引所 東

コード番号 7719

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.tksnet.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 藤井 勉

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 平岡 昭一

TEL (042) 780-1650

決算取締役会開催日 平成17年 4月22日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成17年 5月26日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 2月期の業績 (平成16年 3月 1日 ~ 平成17年 2月28日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 2月期	2,407	140.7	42	598.1	27	86.0
16年 2月期	1,000	32.8	6	85.7	15	31.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純 利益	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭		円 銭	%	%	%
17年 2月期	19	80.1	0.94	-	-	1.3	0.8	1.1
16年 2月期	11	30.7	0.52	-	-	0.7	0.5	1.5

(注) 1. 期中平均株式数 17年 2月期 20,493,054株 16年 2月期 20,495,049株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年 2月期	-	-	-	-	-	-
16年 2月期	-	-	-	-	-	-

(注) 17年 2月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 2月期	3,402	1,495	43.9	72.97
16年 2月期	3,066	1,476	48.2	72.06

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 2月期 20,489,562株 16年 2月期 20,494,221株

2. 期末自己株式数 17年 2月期 9,438株 16年 2月期 4,779株

2. 18年 2月期の業績予想 (平成17年 3月 1日 ~ 平成18年 2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	1,280	21	9	-	-	-
通 期	2,930	30	11	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

0円54銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照してください。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成16年2月29日)		当事業年度末 (平成17年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			103,495		97,142	
2 受取手形			130,282		246,075	
3 売掛金	1.2		544,760		658,269	
4 製品			78,944		79,844	
5 半製品			2,402		6,440	
6 原材料			24,085		26,396	
7 仕掛品			123,847		137,322	
8 貯蔵品			1,081		1,575	
9 前渡金	1		53,345		54,407	
10 前払費用			2,865		3,875	
11 短期貸付金			-		39,000	
12 その他の流動資産			10,929		6,233	
貸倒引当金			2,750		3,550	
流動資産合計			1,073,291	35.0	1,353,033	39.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2	350,037		351,057		
減価償却累計額		169,240	180,796	180,877	170,180	
(2) 構築物		18,686		18,686		
減価償却累計額		14,855	3,831	15,339	3,347	
(3) 機械装置		978,846		1,016,232		
減価償却累計額		877,439	101,406	896,753	119,479	
(4) 車両運搬具		9,447		9,431		
減価償却累計額		7,919	1,527	8,326	1,105	
(5) 工具器具備品		129,794		131,538		
減価償却累計額		114,074	15,720	117,604	13,934	
(6) 土地	2.6		1,284,425		1,284,425	
(7) 建設仮勘定			-		988	
有形固定資産合計			1,587,708	51.8	1,593,460	46.8
2 無形固定資産						
(1) 特許権			5,064		3,507	
(2) 意匠権			326		167	
(3) ソフトウエア			1,643		213	
(4) 電話加入権			1,938		1,938	
無形固定資産合計			8,973	0.3	5,826	0.2
増減(千円)						
279,742						
5,752						
3,147						

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成16年2月29日)		当事業年度末 (平成17年2月28日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		13,057		13,061		
(2) 関係会社株式		331,419		331,419		
(3) 出資金		205		205		
(4) 長期貸付金		-		50,000		
(5) 長期前払費用		1,765		1,017		
(6) 敷金		9,377		8,386		
(7) 保険積立金		35,663		38,099		
(8) その他の投資等		5,211		5,211		
貸倒引当金		-		150		
投資その他の資産合計		396,699	12.9	447,251	13.1	50,552
固定資産合計		1,993,381	65.0	2,046,538	60.1	53,157
繰延資産		-	-	2,866	0.1	2,866
資産合計		3,066,673	100.0	3,402,439	100.0	335,766

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成16年2月29日)		当事業年度末 (平成17年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	9	343,037		362,124		
2		221,474		133,397		
3	2	72,615		285,400		
4	2	100,190		123,050		
5		-		40,000		
6		14,682		20,315		
7		29,621		13,508		
8		3,816		7,772		
9		8,446		2,374		
10		6,900		4,772		
11		14,453		16,618		
12		12,317		10,530		
流動負債合計		827,553	27.0	1,019,862	30.0	192,309
固定負債						
1		-		150,000		
2	2	207,580		188,690		
3		430,928		430,928		
4		120,898		115,107		
5		2,800		2,800		
固定負債合計		762,207	24.9	887,526	26.1	125,319
負債合計		1,589,760	51.8	1,907,389	56.1	317,629
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金						
1	5	596,903	19.5	596,903	17.5	0
資本剰余金合計		596,903	19.5	596,903	17.5	0
利益剰余金						
1		66,800		66,800		
2						
(1)		4,713		4,373		
(2)		4,000		4,000		
3		565,812		546,117		19,695
利益剰余金合計		490,298	16.0	470,943	13.8	19,355
土地再評価差額金		630,472	20.6	630,472	18.5	0
その他有価証券評価差額金		158	0.0	162	0.0	4
自己株式		323	0.0	1,545	0.0	1,222
資本合計		1,476,912	48.2	1,495,049	43.9	18,137
負債・資本合計		3,066,673	100.0	3,402,439	100.0	335,766

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)		当事業年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
売上高						
1 製品売上高		1,000,187		1,810,425		
2 商品売上高		-	1,000,187	596,641	2,407,066	100.0
売上原価						
1 製品売上原価						
(1) 製品半製品期首たな卸高		80,096		81,347		
(2) 当期製品製造原価		767,761		1,347,955		
合計		847,858		1,429,302		
(3) 製品半製品期末たな卸高		81,347		86,284		
(4) 他勘定へ振替	1	-	766,511	59,717	1,283,300	
2 商品売上原価						
(1) 商品期首たな卸高						
(2) 当期商品仕入高		-		600,240		
合計		-		600,240		
(3) 商品期末たな卸高		-	-	-	600,240	
売上原価合計			766,511		1,883,540	78.3
売上総利益			233,676		523,526	21.7
販売費及び一般管理費	2.3		227,643		481,408	20.0
営業利益			6,032		42,118	1.7
営業外収益						
1 受取利息		7		1,180		
2 受取配当金		500		785		
3 為替差益		-		358		
4 不動産賃貸料		13,176		19,704		
5 雑収入		12,010	25,694	8,633	30,661	1.3
営業外費用						
1 支払利息		4,649		12,456		
2 社債利息		-		723		
3 手形譲渡損		1,209		3,645		
4 為替差損		61		-		
5 賃貸不動産費用		8,980		17,913		
6 社債発行費償却		-		1,433		
7 雑損失		2,283	17,183	9,552	45,724	1.9
経常利益			14,544		27,055	1.1
税引前当期純利益			14,544		27,055	1.1
法人税、住民税及び事業税			3,800		7,700	0.3
当期純利益			10,744		19,355	0.8
前期繰越損失			576,556		565,472	
当期末処理損失			565,812		546,117	

(3) 損失処理案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年5月27日)		当事業年度 (平成17年5月26日)		対前年比
		金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処理損失 損失処理額			565,812		546,117	19,695
1 任意積立金取崩額						
(1) 圧縮積立金取崩額		340		4,373		
(2) 別途積立金取崩額		-		4,000		
2 資本準備金取崩額		-	340	537,743	546,117	545,777
合計			565,472		0	
次期繰越損失			565,472		0	565,472

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)デリバティブ 時価法	(1)デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・半製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法	商品・製品・半製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以 降に取得した建物(建物附属設備は除 く)については定額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 7 年～45 年 機械装置 6 年～17 年 工具器具備品 2 年～15 年 (2)無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウエ アについては社内における利用可能期 間(5 年)に基づく定額法を採用して おります。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法		社債発行費 商法施行規則の規定する期間(3 年)に より均等償却
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一 般債権については、貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給 見込額基準により当事業年度の負担額 を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左

項 目	前事業年度 (自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)
	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(241,439千円)については、15年による按分額を費用処理しております。	(3)退職給付引当金 同左
8.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成 16 年 2 月 29 日)	当事業年度末 (平成 17 年 2 月 28 日)
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>前渡金 52,867 千円</p> <p>売掛金 17,032 千円</p>	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>前渡金 53,363 千円</p> <p>売掛金 - 千円</p> <p>短期貸付金 39,000 千円</p> <p>長期貸付金 50,000 千円</p>
<p>2 担保に供している資産</p> <p>売掛金 1,900 千円</p> <p>建物 177,967 千円</p> <p>土地 1,279,293 千円</p> <p>合計 1,459,160 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 72,615 千円</p> <p>長期借入金 307,770 千円</p> <p>(うち一年以内返済予定) 100,190 千円</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>売掛金 8,400 千円</p> <p>建物 167,753 千円</p> <p>土地 1,279,293 千円</p> <p>合計 1,455,446 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 285,400 千円</p> <p>長期借入金 311,740 千円</p> <p>(うち一年以内返済予定) 123,050 千円</p>
<p>3 自己株式</p> <p>株数 普通株式 4,779 株</p>	<p>3 自己株式</p> <p>株数 普通株式 9,438 株</p>
<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 139,926 千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 6,837 千円</p>	<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 239,905 千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 9,710 千円</p>
<p>5 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>授權株式数 普通株式 30,000 千株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 20,499 千株</p>	<p>5 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>同左</p>
<p>6 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額(平成 12 年 1 月 1 日基準日)に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 12 年 11 月 30 日</p> <p>再評価を行った土地の期末日における時価と再評価後の帳簿価額との差額 418,005 千円</p>	<p>6 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額(平成 12 年 1 月 1 日基準日)に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 12 年 11 月 30 日</p> <p>再評価を行った土地の期末日における時価と再評価後の帳簿価額との差額 505,790 千円</p>
<p>7 資本の欠損の額は 557,422 千円であります。</p>	<p>7 資本の欠損の額は 539,288 千円であります。</p>
<p>8 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は 158 千円であります。</p>	<p>8 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は 162 千円であります。</p>

前事業年度末 (平成 16 年 2 月 29 日)	当事業年度末 (平成 17 年 2 月 28 日)
9 期末日満期手形の処理 当事業年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。 支払手形 11,385 千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)
1 他勘定への振替 製品より機械及び装置へ 千円	1 他勘定への振替 製品より機械及び装置へ 59,717 千円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給与賞与 125,186 千円 賞与引当金繰入額 17,045 千円 退職給付費用 10,640 千円 福利厚生費 20,750 千円 旅費交通費 9,989 千円 事務費 7,204 千円 地代家賃 8,278 千円 減価償却費 1,175 千円 貸倒引当金繰入額 2,200 千円	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給与賞与 216,752 千円 賞与引当金繰入額 32,058 千円 退職給付費用 19,604 千円 福利厚生費 48,583 千円 旅費交通費 25,409 千円 事務費 13,038 千円 地代家賃 13,203 千円 減価償却費 1,385 千円 貸倒引当金繰入額 683 千円
3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 8,270 千円	3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 15,109 千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期 末 残 高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>20,048</td> <td>15,036</td> <td>5,012</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>35,875</td> <td>22,100</td> <td>13,774</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,923</td> <td>37,137</td> <td>18,786</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期 末 残 高 相当額 (千円)	機械装置	20,048	15,036	5,012	工具器具備品	35,875	22,100	13,774	合計	55,923	37,137	18,786	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期 末 残 高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>55,998</td> <td>26,201</td> <td>29,796</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>19,989</td> <td>8,905</td> <td>11,084</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,987</td> <td>35,106</td> <td>40,880</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期 末 残 高 相当額 (千円)	機械装置	55,998	26,201	29,796	工具器具備品	19,989	8,905	11,084	合計	75,987	35,106	40,880
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期 末 残 高 相当額 (千円)																														
機械装置	20,048	15,036	5,012																														
工具器具備品	35,875	22,100	13,774																														
合計	55,923	37,137	18,786																														
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期 末 残 高 相当額 (千円)																														
機械装置	55,998	26,201	29,796																														
工具器具備品	19,989	8,905	11,084																														
合計	75,987	35,106	40,880																														
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,975千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>11,810千円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>18,786千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,975千円	<u>1年超</u>	<u>11,810千円</u>	合 計	18,786千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,036千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>29,844千円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>40,880千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,036千円	<u>1年超</u>	<u>29,844千円</u>	合 計	40,880千円																				
1年内	6,975千円																																
<u>1年超</u>	<u>11,810千円</u>																																
合 計	18,786千円																																
1年内	11,036千円																																
<u>1年超</u>	<u>29,844千円</u>																																
合 計	40,880千円																																
(注)未経過リース料期末残高相当額、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。																																
(3)支払リース料及び減価償却累計額相当額	(3)支払リース料及び減価償却累計額相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,768千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,768千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,768千円	減価償却費相当額	4,768千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,027千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,027千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,027千円	減価償却費相当額	9,027千円																								
支払リース料	4,768千円																																
減価償却費相当額	4,768千円																																
支払リース料	9,027千円																																
減価償却費相当額	9,027千円																																
(4)減価償却費相当額の算出方法	(4)減価償却費相当額の算出方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定 額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額 法によっております。																																

(有価証券関係)

前事業会計年度末 平成 16 年 2 月 29 日	当事業会計年度末 平成 17 年 2 月 28 日
1. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの 当事業年度において、子会社及び関連会社株式で時 価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業会計年度末 平成 16 年 2 月 29 日	当事業会計年度末 平成 17 年 2 月 28 日
繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
1 繰延税金資産	1 繰延税金資産
職給与引当金損金算入限度超過額 43,872 千円	退職給与引当金損金算入限度超過額 44,023 千円
繰越欠損金 267,467 千円	繰越欠損金 180,557 千円
その他 6,692 千円	その他 7,896 千円
繰延税金資産小計 318,033 千円	繰延税金資産小計 232,477 千円
評価性引当額 318,033 千円	評価性引当額 232,477 千円
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債	繰延税金負債
土地再評価差額 430,928 千円	土地再評価差額 430,928 千円
繰延税金負債合計 430,928 千円	繰延税金負債合計 430,928 千円
2 法定実効税率を税効果会計適用後の法人税等の負担額との差額の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率を税効果会計適用後の法人税等の負担額との差額の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に換金算入 9.7%	交際費等永久に換金算入 6.3%
されない項目	されない項目
住民税均等割等 26.1%	住民税均等割等 28.4%
繰越欠損金等 50.3%	繰越欠損金等 46.9%
税効果会計適用後の 26.1%	税効果会計適用後の 28.4%
法人税等の負担率	法人税等の負担率

2. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成17年5月26日付予定）

新任取締役候補

取締役 川松 満（現 当社営業部長）

取締役 江原 正人（現 株式会社正立代表取締役社長）

取締役 大塚 一郎（現 大塚産業株式会社代表取締役社長）

(注)江原正人氏および大塚一郎氏は、商法第188条第2項第7号の2に定める社外取締役の候補者であります。

退任予定取締役

取締役相談役 佐藤 初郎